

# 四半期報告書

(第17期第1四半期)

株式会社フォーシーズホールディングス

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 2019年2月13日

**【四半期会計期間】** 第17期第1四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

**【会社名】** 株式会社フォーシーズホールディングス

**【英訳名】** 4Cs Holdings Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 洲崎 智広

**【本店の所在の場所】** 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

**【電話番号】** 092-720-5460

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 部長 内野 紗希

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市中央区薬院一丁目1番1号

**【電話番号】** 092-720-5460

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 部長 内野 紗希

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	572,720	505,746	2,248,324
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	13,338	△85,866	25,303
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△7,640	△102,961	△45,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△7,640	△102,961	△45,792
純資産額 (千円)	1,471,184	1,332,660	1,434,825
総資産額 (千円)	3,278,085	2,994,286	3,170,416
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△1.11	△14.99	△6.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	44.3	45.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失のため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国をはじめとする海外の政策動向への懸念や海外経済の不確実性による日本国内への景気下押しリスクも抱えており、物価上昇による実質所得の伸び悩みなど、依然として日本経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、更なる成長に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせた積極的な施策を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高505,746千円（前年同四半期比11.69%減）となり、営業損失83,426千円（前年同四半期は営業利益15,851千円）、経常損失85,866千円（前年同四半期は経常利益13,338千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失102,961千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,640千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、新たな顧客層の取り込みのため、マスメディアを使った広告宣伝による先行投資を行ってまいります。しかしながら、依然として新規顧客の獲得に苦戦しており、売上高352,440千円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント損失98,361千円（前年同四半期はセグメント利益9,128千円）となりました。今後はマーケティングの強化及びグループシナジーを活かした商品開発や、クロスセルの施策等を行ってまいります。

#### (化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、前連結会計年度に行いました古くなった角質を除去するための製品『ナチュラルアクアジェル』のパッケージリニューアルに伴う返品等により、売上高154,600千円（前年同四半期比0.5%減）となりました。しかしながら、依然市場では高い評価を受けており、昨年リリースした新商品も順調に売り上げを伸ばしております。今後はその認知を高めるために雑誌やSNSを使用した広告宣伝費の投下、新商品の開発にも注力してまいります。以上のことからセグメント利益29,253千円（同37.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は2,994,286千円（前連結会計年度末3,170,416千円）、その内訳は流動資産2,399,595千円、固定資産594,691千円となり、前連結会計年度末に比べ176,130千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少87,372千円、売掛金の減少56,719千円、商品及び製品の増加39,194千円、投資その他の資産の減少62,017千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は1,661,625千円（前連結会計年度末1,735,590千円）、その内訳は流動負債898,943千円、固定負債762,682千円となり、前連結会計年度末に比べ73,965千円減少いたしました。これは主に、返品調整引当金の減少20,762千円、その他流動負債の増加29,505千円、長期借入金の減少35,737千円、その他固定負債の減少47,404千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,332,660千円（前連結会計年度末1,434,825千円）となり、102,164千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失102,961千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,973,470	6,973,470	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,973,470	6,973,470	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	6,973,470	—	882,788	—	348,109

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 106,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,790,600	67,906	—
単元未満株式	普通株式 76,170	—	—
発行済株式総数	6,973,470	—	—
総株主の議決権	—	67,906	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式100株（議決権1個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)フォーシーズホールディングス	福岡市中央区薬院 一丁目1番1号	106,700	—	106,700	1.53
計	—	106,700	—	106,700	1.53

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第17期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 三優監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,942,953	1,855,581
売掛金	178,729	122,009
商品及び製品	313,430	352,624
原材料及び貯蔵品	19,110	22,848
その他	38,271	46,556
貸倒引当金	△34	△25
流動資産合計	2,492,461	2,399,595
固定資産		
有形固定資産	33,121	30,871
無形固定資産		
のれん	118,216	106,587
顧客関連資産	334,500	325,923
その他	80,984	82,193
無形固定資産合計	533,700	514,704
投資その他の資産	111,133	49,115
固定資産合計	677,955	594,691
資産合計	3,170,416	2,994,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,570	80,549
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	142,948	142,948
未払法人税等	27,177	3,722
賞与引当金	9,000	6,390
返品調整引当金	24,063	3,301
株主優待引当金	41,699	39,205
その他	143,320	172,826
流動負債合計	889,779	898,943
固定負債		
長期借入金	727,862	692,125
資産除去債務	17,202	17,214
その他	100,747	53,343
固定負債合計	845,811	762,682
負債合計	1,735,590	1,661,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	882,788	882,788
資本剰余金	348,117	348,117
利益剰余金	228,062	125,100
自己株式	△30,392	△30,422
株主資本合計	1,428,575	1,325,584
新株予約権	6,249	7,076
純資産合計	1,434,825	1,332,660
負債純資産合計	3,170,416	2,994,286

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	572,720	505,746
売上原価	129,402	116,370
売上総利益	443,318	389,376
返品調整引当金戻入額	825	24,063
返品調整引当金繰入額	903	3,301
差引売上総利益	443,240	410,138
販売費及び一般管理費	427,388	493,564
営業利益又は営業損失(△)	15,851	△83,426
営業外収益		
受取利息	1,020	5
受取賠償金	75	847
その他	516	333
営業外収益合計	1,613	1,186
営業外費用		
支払利息	4,077	3,570
その他	48	55
営業外費用合計	4,126	3,626
経常利益又は経常損失(△)	13,338	△85,866
特別損失		
減損損失	—	1,555
特別損失合計	—	1,555
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	13,338	△87,421
法人税、住民税及び事業税	10,463	666
法人税等調整額	10,516	14,874
法人税等合計	20,979	15,540
四半期純損失(△)	△7,640	△102,961
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,640	△102,961

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△7,640	△102,961
四半期包括利益	△7,640	△102,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,640	△102,961
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
クレイトン・ダイナミクス株式会社	126,540千円	122,400千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	14,621千円	14,724千円
のれんの償却額	11,629千円	11,629千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	417,420	155,300	572,720	—	572,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36	36	△36	—
計	417,420	155,336	572,756	△36	572,720
セグメント利益	9,128	46,843	55,971	△40,120	15,851

当第1四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コミュニケーション・セ ールズ事業	化粧品 卸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	352,296	153,449	505,746	—	505,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	144	1,150	1,294	△1,294	—
計	352,440	154,600	507,041	△1,294	505,746
セグメント利益又は損失(△)	△98,361	29,253	△69,108	△14,317	△83,426

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	55,971	△69,108
全社収益(注)1	30,000	52,500
全社費用(注)2	△70,679	△67,542
その他の調整額	559	724
四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	15,851	△83,426

(注) 1. 全社収益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料であります。

2. 全社費用は、当社における持株会社運営に係る費用であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△1円11銭	△14円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△7,640	△102,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△7,640	△102,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,867	6,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2018年12月21日開催の第16回株主総会において決議された会社法第156条第1項、第160条第1項及び同法第161条の規定に基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施いたしました。なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、下記の取得をもちまして終了いたしました。

## 取得した自己株式の内容

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| ① 取得した株式の種類  | 当社普通株式                  |
| ② 取得した株式の総数  | 89,000株                 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 31,061,000円             |
| ④ 取得期間       | 2018年12月21日～2018年12月28日 |
| ⑤ 取得方法       | 市場外による相対取引              |



2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月12日

株式会社フォーシーズホールディングス  
取締役会 御中

## 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 ㊞指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 剣 吾 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーシーズホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーシーズホールディングス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の2018年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年2月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2018年12月26日付けで無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	福岡財務支局長
<b>【提出日】</b>	2019年2月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社フォーシーズホールディングス
<b>【英訳名】</b>	4Cs Holdings Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 洲崎 智広
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	福岡市中央区薬院一丁目1番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 洲崎 智広は、当社の第17期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。